

四半期報告書

(第88期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

堺商事株式会社

E 0 2 7 7 2

目 次

頁

第88期第2四半期 四半期報告書

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
2【その他】	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月5日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	堺商事株式会社
【英訳名】	SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 油江 博志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271-9700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271-9700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【縦覧に供する場所】	堺商事株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	17,875,937	18,490,114	34,655,330
経常利益 (千円)	314,197	232,695	548,565
四半期(当期)純利益 (千円)	190,693	139,090	308,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,690	245,435	443,360
純資産額 (千円)	5,583,634	6,209,880	6,003,164
総資産額 (千円)	13,751,391	15,422,296	14,709,726
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	21.03	15.34	33.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.6	38.8	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,061	△247,209	239,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,616	△522,369	△352,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,444	143,728	768,858
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,342,865	3,408,019	3,913,787

回次	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.99	8.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当社の連結子会社であるSAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD. については、平成25年8月8日付で増資を実施し、新たに特定子会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、日本銀行による金融緩和や政府の経済成長戦略への期待感により過度な円高の修正や株価の回復が進み、企業業績や個人消費の改善など明るい兆しが見え始めております。しかし、来春の消費税率引き上げの影響や海外景気の下振れ懸念のリスクは潜在しており、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みましたことにより、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高につきましては前第2四半期連結累計期間に比べ増収となりました。利益面におきましては、連結子会社の新設による営業費用の増加等もあり、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ3.4%増の18,490百万円となり、営業利益は17.5%減の278百万円、経常利益は25.9%減の232百万円、四半期純利益は27.1%減の139百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・中近東・北米・オセアニア等への売が含まれております。当第2四半期連結累計期間については、国内家電業界の業績不振の影響を受けて電子材料需要の低迷がありました。衛生材料や復興需要を受けての除染・環境改善関連の商品が伸長したため、第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、1.8%増の17,138百万円となりました。また営業利益は販売費の増加等により1.0%減の267百万円となりました。

②在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、北米・オセアニア・東南アジア等への売が含まれております。当第2四半期連結累計期間については、欧米市場では伸び悩んだもののアジア市場での販売が堅調に推移したこと等により、第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、30.7%増の1,352百万円となりました。また、営業利益は海外での現地法人新規設立による営業費用の増加等もあり71.7%減の15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ336百万円減少して、△247百万円となりました。減少の主な要因は、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ517百万円減少して、△522百万円となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の取得が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ91百万円増加して、143百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物は、為替換算の差額により93百万円増加いたしました。また、新規連結に伴って26百万円増加いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ505百万円減少し、3,408百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当グループの従業員数は、前連結会計年度より18名増加し、127名となっております。

これは主に前連結会計年度に設立したインドネシア共和国の生産拠点において、本格稼働に向けて増員を行ったためであります。

なお、従業員数は就業人員（グループ外から当グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	10,000,000	—	820,000	—	697,400

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
堺化学工業株式会社	堺市堺区戎島町5丁2番地	5,800	58.00
紀和化学工業株式会社	和歌山県和歌山市南田辺丁33番地	115	1.15
日本石材センター株式会社	大阪府東大阪市新家3丁目11番30号	110	1.10
秀和海運株式会社	東京都港区赤坂3丁目10番2号 赤坂コマースビル	106	1.06
堺商事社員持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号 堺商事(株)内	97	0.97
河内 秀光	東京都江東区	83	0.83
伊藤 宏明	堺市東区	80	0.80
橋本 象二	大阪市阿倍野区	75	0.75
株式会社ジャパンロジスティクス	大阪市中央区備後町1丁目7番10号	70	0.70
株式会社サンオーシャン	大阪市港区築港3丁目6番1号	60	0.60
計	—	6,596	65.96

(注) 上記のほか当社所有の自己株式932千株 (9.32%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 932,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,054,000	9,054	同上
単元未満株式	普通株式 14,000	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,054	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市中央区 久太郎町2丁目4番11号	932,000	—	932,000	9.32
計	—	932,000	—	932,000	9.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,913,787	3,408,019
受取手形及び売掛金	8,593,004	9,038,754
商品	1,126,844	1,279,262
原材料	—	12,439
その他	140,334	181,692
貸倒引当金	△5,200	△1,854
流動資産合計	13,768,770	13,918,313
固定資産		
有形固定資産	456,653	1,024,191
無形固定資産	24,455	36,292
投資その他の資産		
その他	494,415	478,246
貸倒引当金	△34,568	△34,747
投資その他の資産合計	459,846	443,498
固定資産合計	940,956	1,503,982
資産合計	14,709,726	15,422,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,904,609	7,185,105
短期借入金	651,083	884,111
未払法人税等	106,832	107,086
引当金	61,785	63,242
その他	138,407	146,609
流動負債合計	7,862,717	8,386,154
固定負債		
長期借入金	705,375	686,608
引当金	69,155	62,179
その他	69,314	77,472
固定負債合計	843,844	826,260
負債合計	8,706,562	9,212,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	4,431,190	4,531,718
自己株式	△188,815	△188,971
株主資本合計	5,759,847	5,860,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,173	75,272
繰延ヘッジ損益	18,365	9,004
為替換算調整勘定	△62,832	38,867
その他の包括利益累計額合計	30,707	123,143
少数株主持分	212,609	226,517
純資産合計	6,003,164	6,209,880
負債純資産合計	14,709,726	15,422,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	17,875,937	18,490,114
売上原価	16,781,578	17,410,924
売上総利益	1,094,358	1,079,190
販売費及び一般管理費	※1 756,258	※1 800,192
営業利益	338,100	278,998
営業外収益		
受取利息	627	571
受取配当金	5,746	5,667
その他	3,326	1,617
営業外収益合計	9,700	7,856
営業外費用		
支払利息	2,321	10,610
支払保証料	18,164	19,726
売上割引	7,982	9,340
為替差損	—	13,607
その他	5,134	874
営業外費用合計	33,602	54,159
経常利益	314,197	232,695
税金等調整前四半期純利益	314,197	232,695
法人税等	123,504	108,715
少数株主損益調整前四半期純利益	190,693	123,980
少数株主損失(△)	—	△15,110
四半期純利益	190,693	139,090

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190,693	123,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,375	98
繰延ヘッジ損益	△4,026	△9,361
為替換算調整勘定	6,399	130,718
その他の包括利益合計	△3,002	121,454
四半期包括利益	187,690	245,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,690	231,527
少数株主に係る四半期包括利益	—	13,907

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314,197	232,695
減価償却費	12,390	11,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	557	△3,214
引当金の増減額 (△は減少)	△623	△5,727
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△3,072
受取利息及び受取配当金	△6,373	△6,239
支払利息	2,321	10,610
為替差損益 (△は益)	930	1,228
有形固定資産売却損益 (△は益)	△956	△218
有形固定資産廃棄損	35	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,640	—
ゴルフ会員権評価損	400	500
売上債権の増減額 (△は増加)	△280,848	△408,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,693	△134,186
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,619	△6,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,494	217,802
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	728	△12,736
その他	1,976	△28,569
小計	175,944	△134,463
利息及び配当金の受取額	6,373	6,452
利息の支払額	△2,321	△10,610
法人税等の支払額	△90,935	△108,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,061	△247,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,159	△513,466
有形固定資産の売却による収入	1,200	702
無形固定資産の取得による支出	△370	△5,300
投資有価証券の取得による支出	△4,058	△4,192
その他	△228	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,616	△522,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	88,576	180,211
自己株式の取得による支出	—	△156
配当金の支払額	△36,131	△36,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,444	143,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,405	93,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,296	△532,062
現金及び現金同等物の期首残高	3,199,569	3,913,787
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,342,865	※1 3,408,019

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出割引手形

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
輸出手形割引高	—	5,560千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給与手当	242,377千円	264,106千円
引当金繰入額	72,881千円	69,911千円
退職給付費用	34,806千円	27,207千円
貸倒引当金繰入額	765千円	△2,698千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,342,865千円	3,408,019千円
現金及び現金同等物	3,342,865千円	3,408,019千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	36,273	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	36,273	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	36,270	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	36,268	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,841,778	1,034,158	17,875,937	—	17,875,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	703,607	459,583	1,163,191	△1,163,191	—
計	17,545,386	1,493,742	19,039,128	△1,163,191	17,875,937
セグメント利益	270,008	54,543	324,551	13,549	338,100

(注) 1 セグメント利益の調整額13,549千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,138,025	1,352,089	18,490,114	—	18,490,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	926,954	429,855	1,356,810	△1,356,810	—
計	18,064,979	1,781,945	19,846,924	△1,356,810	18,490,114
セグメント利益	267,291	15,442	282,733	△3,735	278,998

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,735千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「在外法人」セグメントにおいて581,523千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円03銭	15円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	190,693	139,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	190,693	139,090
普通株式の期中平均株式数(株)	9,068,331	9,067,141

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

1. 配当金の総額 36,268千円
2. 1株当たりの金額 4円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

堺商事株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道 幸 静 児 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 文 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

